

紛争イシューの多様性に関する複合レジームモデル —— 政治的機会構造、行為社会学、福祉レジーム、受益／受苦圏 ——

濱 西 栄 司

1 はじめに —— 全体構成

本稿の目的は、紛争イシューの多様性に関する説明モデル——複合レジームモデル——を提起することにある。国によっても地域によっても、また時代によっても紛争のイシューはさまざまであるが、社会学的社会運動論が検討を進めてきたのは主に一般的な説明モデルや規範的分類枠組であり、国際的なレベルでみても、多様性や差異が発生するメカニズムはまだほとんど明らかにされていない。そこで本稿では、その点を指摘しつつ、福祉レジームや受益／受益圏に関する議論を新たに導入することで、紛争イシューの多様性に関する研究を進める上でのたたき台となるような説明モデルを提起することにした。

まず多国間の紛争データを用いて本稿で検討する紛争イシューの多様性がどのようなものかを具体的に示す（2節）。次に社会・政治構造と運動・紛争の関係を論じる代表的理論である政治的機会構造論とトゥレーヌの「行為社会学」を検討し（3-1、3-2節）、その後、社会運動論から一旦離れて、政治的要因等から福祉レジーム類型の分化を説明する福祉レジーム論と、受益圏と受苦圏の配置から紛争特性を説明する受益／受苦圏論を検討する（3-3、3-4節）。その上で、制度的な受益／受苦と福祉レジーム類型の関係を核とした複合レジームモデルを構成し、1968年の紛争、及び現代的な紛争・運動の理解への示唆を得る（4節）。最後に、マクロデータに現われないような運動や小さな実践に注目する重要性にも触れることにしたい。

2 紛争イシューの多様性

表1は、136ヶ国の様々な社会指標・政治指標を集めたデータセットWorld Handbook of Political and Social Indicators⁽¹⁾ (Taylor & Jodice 1986) の政治的抗議データ（1948-82年）のなかから、1968年の抗議イベントを、アクター（学生、労働者、知識人、マイノ

リティなど) やレパトリリー (デモ、スト、暴動他) にかかわらず、イシューによって整理したものである。同データには、紛争イシューに関する変数として、「1. 市民的・政治的自由」(CIVIL AND POLITICAL LIBERTIES)、「2. 民族差別」(ETHNIC DISCRIMINATION)、「3. 国外軍事政策」(COUNTRYS EXTERNAL MILITARY POLICY)、「4. 政府の政策」(GOVERNMENT POLICY (OTHER THAN 3))、「5. 政治的、社会的、あるいは経済的システムの変化」(CHANGE OF POLITICAL, SOCIAL OR ECONOMIC SYSTEM)、「6. 外国政府の政策」(POLICY OF A FOREIGN GOVERNMENT)、「7. その他」(OTHER) が用意されている。

表1 1968年に発生した抗議(1万人あたり)のイシュー

	自 由	民族差別	国外軍事	政 策	システム	外国政府	その他
フランス	4	0	0	105	0	6	14
日 本	0	0	0	3	0	23	3
スウェーデン	0	0	0	0	0	26	0
アメリカ	3	24	14	1	3.1	24	2

表1からわかるように、アメリカでは「民族差別」「国外軍事政策」「外国政府」イシューが多く、フランスでは「政府の政策」が圧倒的に多い。日本では「外国政府」イシューが多く、北欧のスウェーデンもそうである。このような紛争イシューの多様性は、既存の理論を用いてどの程度説明できるのだろうか。

ヴィヴィオルカ (Wieviorka 2005) が指摘するように、国際的な社会学的社会運動研究には2つの系譜がある。一方は資源動員論から動員構造論・政治的機会構造論・フレーミング論、及びそれらの総合理論、あるいは「対決の政治」モデル等へと至る「動員論」の系譜であり、他方は「行為社会学」から「経験社会学」や「文化運動」論・「経験運動」論等へと至る「行為論」の系譜である。方法論的に区別するなら、動員論は<社会運動の生成・発展・衰退等に関する因果的メカニズムの説明>をめざし、行為論は<当該現象の意義に対するマクロ社会的歴史的な評価>をおこなうものということになる (濱西2008e)。以下では、まず動員論の系譜から政治的機会構造論を、そして「行為論」の系譜からは「行為社会学」を、それぞれ社会・政治構造と紛争に関する代表的理論として検討し、そ

(1) 運動・紛争について大規模な国際比較が可能な唯一のデータとして、これまで政治的機会構造仮説の検証にもよく用いられてきた (渡辺 2000, 2001; 山本 2005他)。ただ、コンピュータファイルにのみ収録されている質的データ (紛争イシュー他) の分析はまだほとんど行われていない。

の後、社会運動論から一旦離れて、福祉レジーム論と受益／受苦圏論へと進んでいくことにしたい。

3 従来の説明モデル

3-1 政治的機会構造論

政治的機会構造 (political opportunity structure) とは、「人々が集合行為を行う際にもつ成功や失敗への期待に影響を及ぼすさまざまな誘因を提供する政治的環境の諸次元」(Tarrow 1994: 85)、具体的にはシステムの開放・閉鎖、エリートグループ間連合の安定、提携の存在、抑圧 (Tarrow 1996: 26-29) を指すが、政治的機会構造論はそれらの要因から運動一般の発生・発展・衰退などを説明しようとするアプローチである (図1)。キツェルト (Kitschelt 1986)、タロウ (Tarrow 1994, 1995, 1996)、デラ・ポルタとルフト (della Porta and Rucht 1991) などがこの概念の発展に貢献してきた。たとえば、代表的な国際比較研究 (Kriesi et al. 1995) は、ドイツ・フランス・オランダ・スイスの4カ国 (1975-89年) について、各国の政治的機会の開放・閉鎖の程度と運動イベントのダイナミクスに関連があることを明らかにした。現在では政治的機会構造論は、運動組織の「内的資源」などと並んで、運動の形成・持続・衰退、行為形態などのメカニズムにおける政治的環境の重要性を明らかにした理論として非常に重要な位置を与えられている。



図1 さまざまな紛争イベントを一般的に説明する政治的機会構造論

ただし、政治的機会構造論は紛争 이슈の多様性をどう説明するかという課題にはあまり取り組んできていない。たとえば先ほどあげたクリージらの国際比較研究も、運動タイプごとに政治的機会構造への反応が違ふことは明らかにしているが (Kriesi et al. 1995: 20)、そこでいわれる運動タイプとは、「用具的な (instrumental)」運動／「サブカルチャー的」運動／「カウンターカルチャー的」運動といったかたちで区別されるものであり (Kriesi et al. 1995: xv)、紛争 이슈の内実に関係するものではないのである。

3-2 「行為社会学」

さまざまな紛争イシューの多様性を説明するにはどうすればよいか。道具的かどうかといった運動類型ではなくて、紛争のイシューの多様性という内実に踏み込んだ類型化は、社会運動論における「行為論」の系譜が取り組んできたものである。たとえば中期トゥレーヌ（1968～86年）による「行為社会学」（*Sociologie de l'action, Action Sociology* : Touraine 1973, 1978）の議論は時代的にも冒頭で紹介した1968年の紛争イシューにちょうど対応するような分類をおこなっている（濱西2008d, f）。そもそも前期トゥレーヌ（1950～68年）は、労働階層調査等を経て、産業社会には核となる文化的モデル（生産・進歩）とそれをめぐる一つの中心的な「社会関係」（産業主義企業・経営者と管理型労働組合運動が文化的モデルを共有したうえでその占有を争うという相補的な紛争関係）があると主張した（Touraine 1965; McDonald 1994）。

その後、中期（1968～86年）においては、脱産業社会における新しい文化的モデル（知識・情報の管理）と社会関係（テクノクラートと反テクノクラシー運動の相補的な紛争関係）が現われているとする仮説を立てた（Touraine 1973, 1978）。その背景にあったのは、①生産機構から組織管理への経済的投資の移行、②伝統・再生産から生産・変化の社会への文化的イメージの移行、③国家の機能分化などを根拠に、生産・消費を中心とする「産業社会」の文化的モデルから、情報・管理をめぐる「脱産業社会」の文化的モデルへの移行があるという認識であり、また自分たちの社会計画を全体に強要するテクノクラートに対して1968年5月闘争では学生闘争－労働組合が協働したという事実であった。そのうえで、トゥレーヌ・グループは、当時現われてきていた多様な社会的・文化的アイデンティティを要求する学生や女性、エコロジスト、地域主義者、ナショナリストの活動を調査していたわけであるが⁽²⁾、その際、用いられたのが様々な紛争を類型化する枠組である。すなわちまず中心となる文化的モデルをめぐる相補的な紛争が最上位におかれ、その下に政治制度をめぐる相補的な紛争、さらに下に社会的諸組織の方向性をめぐる相補的な紛争が位

⁽²⁾ 実際には調査結果は仮説とズレがあり、また同時期におこなわれた社会問題調査の成果（Dubet 1987他）とあわせ考えられた結果、＜現在はまだ産業社会の解体期にあり、脱産業社会はまだ到来していないのだ＞ということになった（McDonald 1994）。後期トゥレーヌ（1986年～現在）は、ラテンアメリカや旧共産圏の「社会運動」調査をおこないつつも、ひとつの文化的モデルを仮定してそれをめぐる中心的「社会関係」とそれを担う「社会運動」を見いだす作業ではなく、脱産業社会の文化的モデルがそもそもなんであるかを明らかにするために複数の文化的モデル候補を体現する複数の「文化運動」を探索する作業へと移行している。現在の彼のテーマは、文化運動と対抗文化運動の研究にあり、たとえば①合理化・ネオリベラリズムへの文化運動、②コミュニティやアイデンティティに回帰する文化運動、③どちらとも距離をとる運動、などが論じられている（McDonald 1994; Touraine 2008; 濱西2008d, f）。

置づけられる。それらの紛争の水準に応じて、アクターは「社会運動」／「制度的あるいは政治的圧力」／「権利要求」に区分される。ただし、文化的モデルを共有しない単なる紛争のアクターは、「革命的行為」／「閉塞の行動」／「危機の行動」に区分される。このようにして紛争の 이슈の種類や水準を区別し、それらの紛争が文化的モデルをめぐる「社会運動」にいたるかどうかを明らかにしようとする「行為社会学」は、とりわけ運動や紛争の性質には敏感であるが、果たして紛争 이슈の分布をどこまで説明できるだろうか。

「行為社会学」は、福祉国家の管理や統制の方向性を占有するテクノクラートが自分たちの文化モデルを社会・制度全体に適用させようとする状況に対して、新しい社会を生み出す運動・紛争が政治制度レベルへと移行した労働組合や政党に代わって、現われていると説明するものとみなせる（図2）。テクノクラートがつくるさまざまな政策が主な紛争の 이슈となるとすれば、1968年の紛争 이슈でいえば、たとえばフランスのように、「政府の政策」をめぐる紛争が多くなるようなケースとある程度合致する。

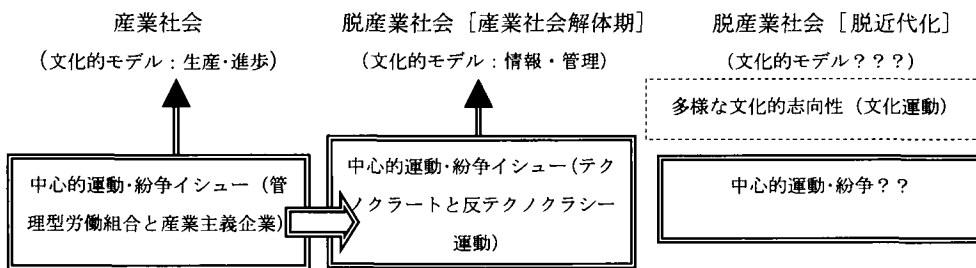


図2 中心となる紛争を把握しようとする「行為社会学」

しかし、「行為社会学」の枠組は、文化・政治制度・社会組織のあいだのある程度のヒエラルキーを前提としており、それは強い国家システムとそれを管理する行政エリートの連携という同時代フランスに特徴的な性質を一般化している可能性がある（杉山 1984）。一つの社会構造を普遍化しても、本当にフランス以外にもその議論を適用できるのかはわからない。社会の多様性、社会構造の多様性についての議論を深めるためには、いったん、社会運動論から離れる必要があるだろう。次項以降では、福祉（国家）レジーム論と受益／受苦圏論に注目することにしたい。

3-3 福祉レジーム論 —— 複数の社会構造と一つの運動・紛争

福祉レジーム論 (Esping-Andersen 1990=2001, 1999=2000; Esping-Andersen et al. 2002; 新川 2005) は、従来の福祉国家論 —— 様々な国家の「福祉国家」化に、経済発展や人口構造が一般的な条件となることを明らかにした —— に対して、先進資本主義国内での複数の福祉レジーム類型、すなわち保守主義レジーム [独・仏]、自由主義レジーム [米・加]、社会民主主義レジーム [北欧] などを区別し、福祉レジームの分化に政治的な要因 (労働運動セクターや保守政党、新中間階級、農民連合などのアクターの関係性) 等が影響を与えていることを明らかにした (図3)。

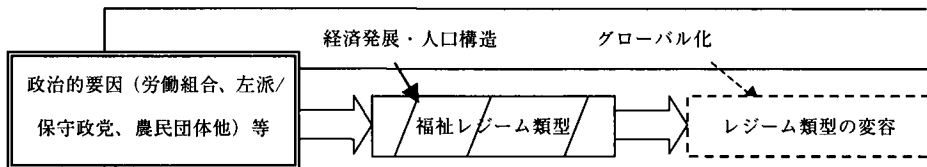


図3 政治的要因等からレジーム類型を説明する福祉レジーム論

福祉レジーム論の観点からすれば、「行為社会学」が主な対象としているフランスの福祉国家体制は、「保守主義レジーム」に属するものである。実際、「行為社会学」が問題視したような、支配的階級による文化的モデルの支配といった状況は、階級統制や旧来型コーポラティズム（「地位アイデンティティに基づく仲間意識、強制的で排他的なメンバーシップ、相互扶助主義、利益代表の独占」）といった福祉国家の「保守主義レジーム」の特性とまさに一致している (Esping-Andersen 1990=2001: 67-68)。逆に市場に重きを置く「自由主義レジーム」やネオ・コーポラティズ的な「社会主義レジーム」の福祉国家状況に、「行為社会学」の議論はあまり合致しない。ゆえにやはり「行為社会学」は保守主義レジームの福祉国家体制を一般化してしまっている可能性がある。

ところでエスピン＝アンデルセンも以下で示唆しているように、保守主義レジームと社会民主主義レジーム、自由主義レジームの潜在的コンフリクトの性質が異なるということは当然ありえる。

社会的階層化を研究するということは、潜在的なコンフリクト構造を明らかにするということである。……階層化に関して三つの独自の形態が現われ、そこからはおそらく三つの質的に異なったコンフリクト構造が生み出されるであろうというものである。(Esping-Andersen 1990=2001: 238)

ゆえに福祉レジーム論は、レジーム類型ごとに「質的に異なったコンフリクト構造」が

あるというかたちで紛争 이슈の多様性を説明できる可能性を有している。ただし、潜在的なコンフリクトの多様性は述べても、福祉レジーム論は具体的な紛争のありようによって議論を展開する場合は、以下に見るように、福祉国家一般の話として一面的な捉え方をしており、福祉国家に対する批判や運動にも各レジームに対応したいいくつかのタイプがある可能性についてはほとんど触れられない。

社会政策の「効果がおよびにくい」底辺で長いあいだ抑圧されていた女性や少数民族にたいして、福祉国家がその不利益を助長しているという「後述するような」特異な帰結への批判が、一九七〇年代の初頭以降、フェミニストや反人種差別主義者の言論および思想のなかで広く再燃するにいたり、新たに注目を浴びるようになった。(Pierson 1991=1996: 17 [括弧内は訳者])

もちろん、福祉レジーム論は、具体的な運動・紛争それ自体には焦点をおいておらず、ゆえに、そこに複数の構造と紛争特性の関係をつなぐ論理が欠けているのは不思議なことではない——当然、「行為社会学」のような運動・紛争の特性に関する枠組みも、政治的機会構造論のような一般要因に関する理論もない。それに対して、次にみる受益／受苦圏は、複数の構造と複数の紛争特性のあいだをつなぎうる議論である。

3-4 受益／受苦圏論——複数の構造と複数の紛争

企業や行政による高速道路・新幹線建設、原発建設、ダム建設などの大規模事業は、住民とのあいだに数多くの紛争を生み出し、グローバルな気候変動・環境破壊は国際的な運動・NGOネットワークの醸成をうながしてきた。それらの問題・紛争は、人々の住環境・生活環境・自然環境をめぐるものであり、自分たちの「環境」が急激に悪化すること、また悪い「環境」が続いてきたことなどによる受苦や受益に関わる。

受苦圏は「被害者ないしは受苦者の集合体」、受益圏は「ある開発行為にともなって発生する加害者ないしは受益者の集合体」と定義されるが、環境問題の場合、大規模事業にともなう受苦圏・受益圏は空間的に配置される。たとえば領域の広狭（広範囲・中範囲・小範囲）、「重なり」と「分離」、局地化（点・線・面）、現実と可能性（「事後的受苦圏」、
「事前的受苦圏」）などによって下位分類され、そこから、「分離型紛争」（受益圏が当該地域から離れた広範囲な地域へと希薄化・拡大し、受苦圏が局地的な一地域へと集中することにより、受苦圏と受益圏が分離する紛争）は解決が難しいといったかたちで紛争の分類と説明がなされていく（梶田 1988: 32-34）。ゆえに受益／受苦圏論は、紛争がなぜ起こるのかという一般的な説明モデルではなく、ある紛争の特性を、受益／受苦の構造から説明

するモデルと考えることができる（図4）。

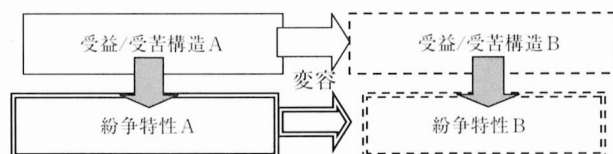


図4 受益／受苦の配置構造と紛争特性を結び付ける受益／受苦圏論

受益／受苦圏論は今のところ、環境問題をめぐるものにとどまっているが（角 2002等）、次節でみるように、制度の問題をめぐる「制度的受益／受苦」というものを新しく考え出せば、本稿で検討している紛争の特性を説明する議論にもなりうる。

4 複合レジームモデルの構築

4-1 制度的受益／受苦

さまざまな制度の未整備・不平等状況、たとえば、社会保障・社会福祉の状況や労働法制、マイノリティの差別的な制度状況なども多くの紛争を生み出してきた。それは人々の営みそのものに内在する／から生じる／を制限する「制度」（慣習や法、政策を含む）をめぐるものである——具体的には、年金や医療、福祉／社会保障制度、労働制度、障害者、高齢者、女性、若者などをめぐる政策、政治制度、組織制度、よりミクロな制度・ルールなど。これらの受益／受苦は、「障害者」や「高齢者」、「20歳以下の若者」などの制度上の範疇・カテゴリーを通して配置されることが多い——もちろん、「名古屋市の障害者制度」のような場合には、＜名古屋市に住民票をもつ障害者＞という空間的限定もはいる。またそのカテゴリーに入る時期もあれば入らない時期もあるという点で時間的に配分されるともいえるかもしれない。制度問題に伴う受苦者の集合的カテゴリーとしての制度的受苦カテゴリーがマイノリティに偏るということがよくみられることであるが、医療制度や年金制度、雇用保険制度の解体のように、広範な人々が制度的受苦カテゴリーに該当する場合もある。

制度が生み出されたり、修正されたり、あるいは廃止されたりするとき、それらの制度をめぐる受益／受苦構造も多かれ少なかれ変化する。たとえば戦後すぐ、社会保障等の制度がない場合の受苦の程度ははかり知れないし、現在でも、「後期高齢者医療制度」の創設や、派遣法改正などが、そういった受益／受苦カテゴリーの配置を変更してきている。

福祉レジームの形成・変容も制度的な受益／受苦の大規模な変化をひきおこすのであり、制度的受益／受苦構造は、福祉レジームの類型ごとに当然、違ってくる。受益／受苦の構造が紛争の特性を決めるとすれば、レジーム類型から紛争 이슈の変化・分布をある程度説明することも可能になるだろう。次項でみるように福祉レジーム類型に応じて福祉国家形成に伴う制度的リスクの特性・配分が決まり、それが制度的被害を受けるカテゴリー、受益／受苦カテゴリーをめぐる潜在的な紛争 이슈となり、政治的機会構造などの一般的条件のもと、顕現する紛争の 이슈配分を形成していくというメカニズムが想定できるのである（濱西 2008a, e）。

4-2 複合レジームモデル

政治的機会構造論と「行為社会学」という代表的な運動論は、紛争一般の説明理論として、あるいは紛争分類枠組としては有効であり、福祉レジーム論は社会構造の多様性を説明する理論として重要であるが、いずれも紛争 이슈の説明モデルの一部を構成するにとどまる。両者のあいだには、運動から福祉レジームの多様性へと至る関係性と、制度的受益／受苦から運動・紛争特性へと至る関係性が存在しており、それら全体を、図5のように、複合的なモデルとして構成する必要がある。それを「複合レジームモデル」と呼ぶことにしよう。紛争 이슈の多様性は、図5では点線の丸のなかに位置づけられ、レジーム類型と国家間の紛争 이슈配分とのあいだの関係性が示されている。

このような説明モデルを提起する意義はどこにあるのか。それはまず現在、現われている紛争 이슈の一部を、これまで以上には、説明できることにある。そして福祉レジームの特性から、そこで発生する紛争のおおよその傾向を予想することができることにある。

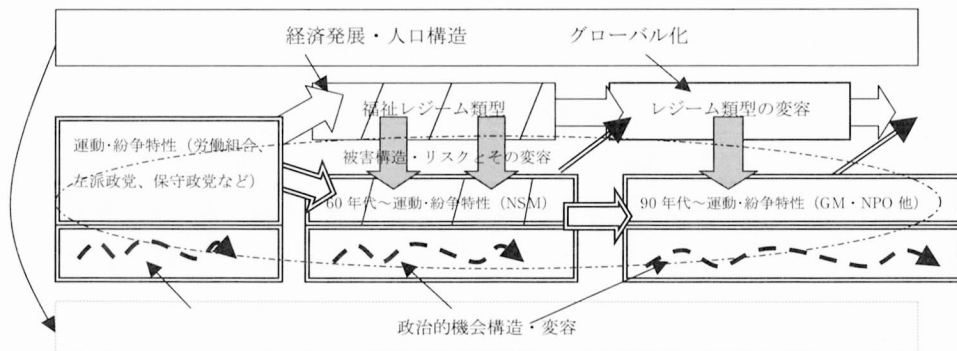


図5 複合レジームモデル

たとえば、保守主義レジームでは、「行為社会学」が一般的なかたちで指摘したように、権威主義的な国家システム（テクノクラート）に対する紛争が盛り上がりを見せるが、自由主義レジームでは、国家はあまり問題にはならず、むしろ市場からの排除、機会の不平等に関わる紛争が強くなる。そして社会民主主義レジームでは、基本的にネオ・コーポラティズム体制の影響で、紛争は少なくなるだろう。表2はそれらを整理したものである。

表2 複合レジームモデルにもとづいて予想される紛争特性

	制度的受益／受苦	予想される紛争特性	指標
保守主義 レジーム	・格差、不平等の再生産、エリート主導、権威主義的福祉国家	・国家転覆、革命、自主管理 ・労働運動との連続性	・紛争多い ・対国家イシューが多い
自由主義 レジーム	・人種、高齢者、障害者、女性、学生、移民	・差別や排除への糾弾 ・学生、女性、公民権	・対国家少ない ・差別イシュー多い
社民主義 レジーム	・女性、組合に入れない人たち	・基本的に紛争少ない ・労働運動中心、政党関与	・紛争少ない

では予想された紛争イシューは実際にはどの程度、データと一致するだろうか。冒頭で紹介した1968年の紛争データを拡充して、保守主義レジーム（西ドイツが典型）、社会民主主義レジーム（ノルウェーやスウェーデンが典型）、自由主義レジーム（アメリカが典型）それぞれに該当する国別に整理したのが表3である⁽³⁾。

仮説と合致しているのは、保守主義レジームの国々（オーストリアを除く）において「政府の政策」イシューが多く、自由主義レジームの国々において「民族差別」イシューがそれぞれかなり多いことである（オーストラリアでは「政府の政策」イシューのほうが「民族差別」イシューよりも多いがそれでも後者は二番目に多い）。また全体数として社会民主主義レジームの国々で紛争が少ないというのも仮説とほぼ一致する。

複合レジームモデルは、「国外軍事政策」や「外国政府」といったイシューの配置は説明できないが、「政府の政策」イシューや「民族差別」イシューの配置については、レジーム類型との関連で、ある程度、説明できる。

複合レジームモデルに基づけば、たとえば、エスピン＝アンデルセンが近年の潜在的な紛争構造について、社会民主主義レジームのスウェーデン、保守主義レジームのドイツ、自由主義レジームのアメリカに分けて、以下のように述べた点も近年の制度的受益／受苦

⁽³⁾ 該当国・典型国についてはEsping-Andersen (1999=2001: 82) や新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 (2004)、新川 (2005, 2007) 参照。各セル内の度数横の数字は各国内での順位をさす。ただし、国家間でとくに違いのない「外国政府」と「その他」のイシューは除いたうえでの順位である。

表 3 1968年に発生した抗議の 이슈（1万人あたり）

		自由	民族差別	国外軍事	政策	システム	外国政府	その他	合計
保守主義 レジーム	西 ド イ ツ	0	0	2②	34①	0	19	42	97
	フ ラ ン ス	4②	0	0	105①	0	6	14	129
	イ タ リ ア	0	0	0	23①	0	23	2	48
	オーストリア	0	0	0	0	0	0	0	0
社会民主主義 レジーム	ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0
	デンマーク	0	0	0	0	0	21	0	21
	フィンランド	0	0	0	0	0	0	0	0
	スウェーデン	0	0	0	0	0	26	0	26
自由主義 レジーム	ア メ リ カ	3	24①	14②	1	3.1	24	2	71.1
	オーストラリア	0	9②	0	35.1①	0	26	0	70.1
	ス イ ス	0	34①	0	17.1②	0	0	0	51.1
	カ ナ ダ	0	5①	0	0	0	15	5	25

構造に関する説明と捉えることができる。このような予想が、現実の紛争にどの程度反映されているかは今後の検証をまつしかない。

スウェーデン……のシステムは、公共セクター・民間セクターの軸に沿いつつジェンダーによって著しく分断されている。もちろん、このようなジェンダー関係に沿ったゲッター化が必ずコンフリクトの軸になるとは決まっていないが、このシステムのアキレス腱を思い出してみるならば、ジェンダーおよびセクターを基礎として深刻なコンフリクトの生まれる可能性は高い。……ドイツのポスト工業主義は、雇用拡大なき成長である。職務上の階級や雇用部門の関係として新たな次元の階層化が出現する代わりに、最も拡大しがちなのは、ある種の「インサイダー・アウトサイダー」現象による分裂であるように思われる。経済学の文献では、インサイダー・アウトサイダー問題は、次のように定義されている。すなわち、団体交渉が仕事に就いているものだけのためにおこなわれ、アウトサイダーに対する雇用拡大を犠牲にして賃金の極大化を追求する、という状況である。……最後に、アメリカでは、ポスト工業化段階でのコンフリクトの軸は、あまり容易には認識できない。なるほど、明確な雇用の二重構造を基礎としたサービス経済の二極分化がある。……実際、三つのまったく異なった結果を予測することが出来る。まず第一に、ヒスパニックや最近流入してきた移民が、ポスト工業化時代の新しいプロレタリアートになり、人気のない労働市場の周辺部を受け持つ、というものである。……第二の、より現実的なシナリオは、階級格差が男女間や人種間では縮小するかもしれないが、その内部では拡大するだろうというものである。……（Esping-Andersen 1999=2000: 238-240）

また複合レジームモデルに基づけば、現在の紛争 이슈もこのような福祉レジームの変容から、ある程度、説明される。たとえばなぜ・どの程度まで、グローバルな特性（トランスナショナル性、様々な運動の連携、グローバル制度やグローバル化自体のイシュー化など）を有する運動・紛争があらわれたのか、主催国や開催地域ごとの参加アクターの違いや当局との相互行為の違いなどはどのようにして生まれたのか。それらの問題は、福祉レジームの全世界的な自由主義化・市場化の流れが加速するなかで（新川 2007: 225-237）、それに対抗する運動があらわれ、そこでの紛争 이슈は自由主義化を主導するアクター（WTO、IMF、G8、・・・各政府、国際企業、投資・投機家、・・・）をめぐるものになっている、というように概略は説明できる。また開催国・地域ごとのアクター連関の違いは、各国・各地域に残るレジームの遺制としてまずは説明されることになる（Hamanishi 2008）。

他にも、日本では、不安定労働者の運動やNPO、社会的企業のような多様な運動・個人の集まりが現われているが、それらは企業福祉中心の準家族主義レジーム（新川 2005）から80年代後半以降の家族主義レジーム（コミュニティ中心）強化へ、さらに90年代以降の自由主義化・市場化による企業主義の動揺、他方での社会的企業、NPOの推奨・支援への動きに対応するものとしてまずは説明できる（濱西 2008b, c, g）。

6 おわりに

本稿では、紛争 이슈の多様性を説明するという課題にそって、既存の理論を検討し、最終的に新しい複合レジームモデルを提起してきた。

改めて振り返れば、まず政治システムと運動・紛争の関係を説明する代表的な理論である政治的機会構造論は、社会運動・紛争のメカニズムを説明する一般理論として貴重であるが、紛争 이슈の多様性にはあまり関心がない。他方、社会構造と運動・紛争を結び付けるもう一つの代表的な社会運動理論である「行為社会学」は紛争 이슈の分類やその歴史的变化を論じるが、一部の国家状態を一般化しており、説明理論としては不十分である。それに対して福祉レジーム論は、先進資本主義諸国における福祉レジームの多様性を明らかにし、政治的要因（労働運動セクターを含む）等の福祉レジーム類型に与える影響を論じ、またレジームごとの潜在的コンフリクトの多様性に触れる。ただし、具体的な批判や運動の特性に結び付ける論理は有していない。最後に受益／受苦圏論は、構造の多様性と紛争特性とを結び付ける論理を有しているが、制度・レジームをめぐる問題についてはまだ議論が進んでいない（3節）。

以上の検討をふまえたうえで、本稿では、福祉レジーム類型にともなうマクロな制度的受益／受苦構造から紛争 이슈の多様性を説明する複合レジームモデルを提起し、そのモデルから予想される紛争 이슈特性が1968年の紛争データとどの程度合致するかを確認し、また現代的な運動・紛争状況への示唆も得てきた（4節）。複合レジームモデルは、実際の運動・紛争の 이슈の多様性の一部しか説明できない。だが、それでも従来は、その一部さえ説明できる理論がなかったのだとすれば、複合レジームモデルもたたき台としては意義をもつ。更なる検討はまた今後の課題としたい。

最後に、本稿で論じてきたような運動・紛争が、マクロな社会構造・レジームと関係するような運動・紛争、つまりは国際比較データに現われるような運動・紛争、メディアにとりあげられ、多数が参加するような運動・紛争であること、いわばドミナントな運動・紛争であることに注意しておきたい。3節でみたトゥレーヌの「行為社会学」や福祉レジーム論のように、社会運動（労働運動含む）を全体社会・社会構造・社会変動と結び付けて論じようとする、大規模でドミナントな運動セクターや紛争に焦点を合わすことはやむをえないのかもしれない。しかし、そこでは潜在的な運動ネットワークや組織活動、「はずれ値」とみなされるような突飛な運動、メディアに出ない活動、マイナーな様々な支援活動、ローカルな活動、個々人のさまざまな実践といったものはとりあげられることがない⁽⁴⁾。しかしその中に、次の社会の萌芽が含まれている可能性は大いにありうる。

それゆえ、筆者は、本稿で行ったような紛争 이슈の国家単位レベルでの説明作業の限界を自覚し、組織レベルや個々人のレベル、相互行為レベルもふくめた重層的な分析をおこなっていくことが必要だと考えている（濱西 2008e）。ある紛争・運動の特性が他と比べてどのようなもので、どのようにして形成されどう変化したのか。アクターの構成、ネットワーク、内部の分裂、多様な参加者、文化などがどういうものになっているか。そしてそこで個々人はどういう状況におかれているのか。その場その時での相互行為がどのようなもので、どのような対面状況でどのような出来事がおこり、何らかの集合的アイデンティティや集合的な経験、あるいは暴力的な事件や討議、身体的な相互作用や合意が構築されるのかどうか、それがどのようにして現われたのか⁽⁵⁾。それらを運動・紛争の効果・影響力・成果を説明するための独立変数とするのではなく、それら自体に焦点を当てること、それら自体を、何らかの一元的尺度に還元してしまうことなく、様々な角度・水準か

⁽⁴⁾ トゥレーヌも近年では、複数の文化的モデルを体現するさまざまな小さなグループや個々人の実践（文化運動）に関心を向けるようになっている（McDonald 1994; Touraine 2008; 注2も参照）。

⁽⁵⁾ トゥレーヌが実施してきた社会学的介入調査（Touraine 1978他）やメルッチ・グループがおこなったミラノ調査（Melucci ed. 1984）、デュベやマクドナルドの集合的な経験に関する調査（Dubet 1987; McDonald 1999）などが参考になる。

ら記述し、比較し、違いを説明していくような作業が必要とされているのである。

参考文献

- della Porta, D. and D. Rucht, 1991, *Left-Libertarian Movements in Context: A Comparison of Italy and West Germany, 1965-1990*, Berlin: Wissenschaftszentrum.
- Dubet, F., 1987, *La galère: Jeunes en survie*, Paris: Fayard.
- Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Oxford: Basil Blackwell. (=2001、岡沢憲美・宮本太郎監訳、『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房.)
- , 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press. (=2000、渡辺雅男・渡辺恵子訳、『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- Esping-Andersen, G., Gallie, D. Hermerijk, A. and Myers, J., 2002, *Why We Need a New Welfare State*, Oxford: Oxford University Press.
- 濱西栄司、2008a、「制度問題と集合行為・特性——ナショナルな制度総体論の意義と限界」＜社会運動＞研究会編『社会運動研究の現代的課題』（科研費基盤B16330111「分配と支援の未来」代表立岩真也、2007年度科研費報告書）、pp.21-30.
- 、2008b、「制度をめぐる集合行為（Ⅰ）——W会のはじまり」ミニ国際社会学フォーラム、於ニュースタート事務局関西、2008年5月
- 、2008c、「制度をめぐる集合行為（Ⅱ）——W会の80-90年代」ミニ国際社会学フォーラム、於ニュースタート事務局関西、2008年6月
- 、2008d、「社会運動の新しい形——アラン・トゥレーヌ『声とまなざし』『ポスト社会主義』」井上俊・伊藤公雄編『社会学ベーシックス2——社会の構造と変動』世界思想社、pp.147-155.
- 、2008e、「動員論と行為論、及び第三のアプローチ——方法論的差異と社会運動の『質』『ソシオロジ』」163: 39-54.
- 、2008f、「トゥレーヌ派の社会学——社会運動調査から初期トゥレーヌへ」日本社会学史学会関西研究例会、於京都橘大学、2008年11月.
- 、2008g、「W会の展開過程と現在——社会運動から社会的企業へ」ミニ国際社会学フォーラム、於ニュースタート事務局関西、2008年11月
- Hamanishi, E., 2008, "Global Movements around 2008 G8 Summit in Japan —An Overview of the Relationship between Leftists and NGOs," RC47, Panel 5: East Asian Movements and Globalization, *First ISA Forum of Sociology: Sociological Research and Public Debate*, Barcelona, Spain, September 7, 2008
- 角一典、2002、「受益圏／受苦圏概念に関する省察——可能性と課題」、第2回環境社会学会研究例会、2002年5月
- 梶田孝道、1988、「受益圏・受苦圏と民主主義の問題——地域紛争としてみた国際空港問題」『テクノクラシーと社会運動——対抗的相補性の社会学』東京大学出版会、pp.31-57.
- Kitschelt, H. P., 1985, "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies," *British Journal of Political Science*, 16: 57-85.
- Kriesi, H., Koopmans, R., Duyvendak, J. W. and M. G. Giugni, 1995, *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- McDonald, K., 1994, "Alain Touraine's Sociology of the Subject," *Thesis Eleven*, 38: 46-60.
- , 1999, *Struggle for Subjectivity: Identity, Action and Youth Experience*, Cambridge: Cambridge University Press.
- , 2006, *Global Movements: Action and Culture*, Victoria: Blackwell Publishing.
- Melucci, A. ed., 1984, *Altri codici: Aree di movimento nella metropolis*, Bologna: Mulino.
- Pierson, C., 1991, *Beyond The Welfare State?*, Oxford: Basil Blackwell Limited. (=1996、『曲がり角にきた福祉国家——福祉の新政治経済学』未来社.)

- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子、2004、『比較政治経済学』有斐閣。
- 新川敏光、2005、『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
- 、2007、「新自由主義を超えて」『幻視のなかの社会民主主義』法律文化社、pp.225-248。
- 杉山光信、1984、『現代フランス社会学の革新』新曜社。
- Tarrow, S., 1994[1998], *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2006、大畑裕嗣監訳『社会運動の力』彩流社。)
- , 1995, "States and Opportunities: The Political Structuring of Social Movements," McCarthy, J., McAdam, D. and M. N. Zald, *Opportunities, Mobilizing Structures and Framing: Comparative Applications of Contemporary Movement Theory*, New York and London: Cambridge University Press, pp.147-248.
- , 1996, "Social Movements in Contentious Politics: A Review Article," *American Political Science Review*, 90: 874-883.
- Taylor, C. L. and D. A. Jodice, 1986, *World Handbook of Political and Social Indicators III: 1948-1982* [Computer file].
- Touraine, A, 1965, *Sociologie de l'action*, Paris: Seuil. (=1974、大久保俊彦他訳『行動の社会学』合同出版。)
- , 1973, *Production de la société*, Paris: Seuil.
- , 1978, *La voix et le regard*, Paris: Seuil. (=1983、梶田孝道訳『声とまなざし』新泉社。)
- , 2008, *Penser autrement*, Paris: Fayard.
- Wieviorka, M., 2005, "After New Social Movements," *Social Movements Studies*, 4 (1) : 1-19
- 渡辺勉、2000、「社会運動の国家間比較——政治的機会構造概念の有効性」『理論と方法』、15 (1) : 135-148.
- 、2001、「社会運動の発生——国際比較分析への応用」、鹿又伸夫・長谷川計二・野宮大志郎編著、『質的比較分析』ミネルヴァ書房、pp.95-112.
- 山本英弘、2005、「社会運動の発生と政治的機会構造——ゲーム理論的モデルによる考察と国際比較分析」数土直樹・今田高俊編『数理社会学入門』勁草書房、pp.147-167.
- 謝辞 貴重なコメントを下された査読レフェリーの方々、金子雅彦先生（防衛医科大学校）、大学院の先輩方に改めて感謝申し上げます。

(はまにし えいじ・博士後期課程)

Complex Regime Model for the Variety of the Conflict Issues: Political Opportunity Structure, Action Sociology, Welfare Regime and the Structure of the Beneficial Sphere and Costly Sphere

Eiji HAMANISHI

The purpose of this paper is to construct a theoretical model for the explanation of the variety of the conflict issues.

Section 2 shows the variety of conflict issues from available international aggregate dataset: World Handbook of Political and Social Indicators (Ⅲ).

Section 3 discusses two leading social movement theories —— “the theory of Political Opportunity Structure” (POS) and Action Sociology——, and two theories about the social / institutional structure—— Welfare Regime Theory and “the theory of the Structure of the Beneficial Sphere and Costly Sphere.” It becomes clear that each of theories is inadequate to explain the variety of conflict issues.

Section 4 shows the “Complex Regime Model (CRM)” for the explanation of the variety of the conflict issues. From the perspective of CRM, it estimates the distribution of conflict issues in each welfare regime, and verifies some hypothesis.